

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	国際再生可能エネルギー機関（IRENA）分担金	種別	分担金	30年度 予算額	28,506千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	国際再生可能エネルギー機関（International Renewable Energy Agency：IRENA）						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>（1）設立経緯等・目的：再生可能エネルギー（太陽、風力、バイオマス、地熱、水力、海洋利用等）の普及・持続可能な利用の促進を目的として2011年4月に設立。現在の加盟国数は155か国とEU。事務局本部はアブダビ（アラブ首長国連邦）。ボン（ドイツ）に2011年10月にイノベーション・テクノロジー・センター（ITC）が開所。国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の主な活動は、再生可能エネルギー利用の分析・把握・体系化、政策上の助言提供、加盟国の能力開発支援等。世界規模での適切なエネルギーミックスの実現、特に第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択されたパリ協定の実施に向け、国際的な再生可能エネルギーの推進母体として注目されている。</p> <p>（2）拠出の概要及び成果目標：本件拠出は、人件費を始めとした事務局運営経費等に充てられる。IRENAの活動である再生可能エネルギーの普及促進や技術に関する意見交換、情報収集及び提供、再生可能エネルギー導入候補国との関係の維持・強化やキャパシティビルディング支援等の促進を支え、再生可能エネルギーの普及や日本の技術の展開を図ることで、世界におけるエネルギー源の多様化を図り、エネルギー安全保障を確保・強化することにつなげ、ひいては日本への資源・エネルギーの安定供給の確保に資することを目的とする。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IRENA は、再生可能エネルギーを専門に扱う唯一の国際機関である。エネルギーに関する国際機関としては最大の加盟国数を誇っている。</li> <li>・ 2018年1月のIRENA第8回総会で、2018-2022年の中期戦略が採択された。同中期戦略は、IRENAの今後5年間のミッションとして、エネルギー転換のセンター・オブ・エクセレンス（卓越した拠点）としての政策・意思決定を強化すること、エネルギー転換に関する国際的な論調を形成すること、あらゆる関係者のためのネットワーク・ハブとなること、各国への助言・支援機関として主導的役割を担うことを掲げている。これらは、「2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる」という持続可能な開発目標（SDGs）のターゲット7.2の達成を目的とし、また、パリ協定の「2度目標」（世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも摂氏2度高い水準を十分に下回るものに抑えること）の達成にも貢献することが期待されている。IRENAは、中期戦略達成に向け、同じく第8回総会で採択された2018-2019年事業計画及び予算に基づき、再生可能エネルギー事業の普及、IRENAのパイプを活用した情報・技術の交換と協業の促進、戦略的連携を通じたIRENAの立場の強化といった戦略的優先課題に取り組んでいる。</li> <li>・ IRENAは、SDGsのターゲット7.2の達成に向けて、エネルギーシナリオの分析、再生可能エネルギー拡大のための政策上の助言提供、加盟国の能力開発支援等を進めている。2018年1月から現在までに、EUの脱炭素化に係る助言、5件の能力開発支援を実施している。</li> <li>・ また、パリ協定の「2度目標」を達成するため、再生可能エネルギーの拡大、エネルギーの高効率化の推進に向けた、あるべきエネルギーミックス、必要投資、課題などが分析された「グローバルなエネルギー転換：2050年へのロードマップ」を2018年4月に発表し、加盟国の中長期のエネルギー政策検討に供した。</li> <li>・ IRENAは、途上国での再生可能エネルギー普及を図るべく、再生可能エネルギー潜在可能性調査（RRA：Renewables Readiness Assessment）を毎年数か国を対象に実施しており、2017年度にはフィリピン、タンザニア、モーリタニア、マリ、パキスタン、パナマ、チュニジア、ザンビアの8か国を対象とした調査を実施している。</li> <li>・ IRENAは、過去に、潘前国連事務総長の打ち出したイニシアティブである「万人のための持続可能なエネルギー（SE4All）」が掲げる「2030年までに、世界全体での再生可能エネルギーのシェア倍増」という目標の達成に向け、最終エネルギー消費における再生可能エネルギーのシェアを倍増するロードマップと課題を整理した「Remap2030」を作成し、世界の主要40か国のエネルギーミックスの2030年までのエネルギーシナリオオプションを提示したが、これは現在もIRENAによる改定が続けられており、現在に至るまで加盟国のエネルギー政策の参考資料として使用されている。</li> <li>・ さらに、2017年までの中期戦略に基づき、再生可能エネルギーの利用拡大の中長期のシナリオに係る分析（例えば「Renewable Energy and Jobs - Annual Review 2018」等）を作成している。</li> <li>・ IRENAは、国際エネルギー機関（IEA）などのエネルギー分野における他の国際機関とも連携して再生可能エネルギーに関するデータ整備及び情勢分析を進めるなど、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた国際的な取組を主導している。</li> </ul>						

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年、2018年の2回、環境省がIRENA・太平洋島嶼国関係者を招聘してキャパシティビルディング支援のセミナーを実施した。</li> </ul>						
2 組織・財政マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部監査 対象年度：2016年、実施主体：Deloitte、報告・提出月：2018年1月、結果及び対応：特段の指摘事項なし。</li> <li>・内部監査 対象年度：2017年4月24日-10月30日、報告・提出月：2017年10月30日、結果及び対応：オーディオビジュアルコスト削減、会議効率化などの業務改善に向け取り組むべき対策が示された。</li> <li>・財政状況の報告 報告・提出月：2018年1月（2016年度）</li> <li>・日本は、理事国（全21か国）として、IRENAの予算・運営に積極的に関与し、コア予算の抑制に努めた結果、2018-2019年予算において日本を含む各国の拠出水準のゼロ成長（ZNG）を確保した。</li> </ul>						
3 日本の外交課題遂行における有用性・重要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの導入加速は、2014年4月に閣議決定された第4次エネルギー基本計画においても今後講ずべき施策の一つとして重要な位置づけにあり、再生可能エネルギー普及に貢献することを目的としたIRENAの事業に主体的に参加していくことは、日本にとって極めて重要。また、上記1のとおり、SDGsの7.2の達成にも資するものである。</li> <li>・2018年1月のIRENA総会では、河野外務大臣による政策スピーチを行い、日本として再生可能エネルギーの重要性を踏まえたエネルギー外交を行っていく姿勢を強く印象づける上で大変有意義であった。また、総会後に開催された「World Future Energy Summit」の際に、IRENAは、日本と連携してワークショップを開催し、「福島新エネ社会構想」（未来の新エネルギー社会実現に向けたモデルを福島で創出し、当該モデルを世界に発信し、福島を再生可能エネルギーや未来の水素社会を切り開く先駆けの地とするもの）等について対外発信を行った。このように、日本のエネルギー外交・エネルギー政策の対外発信を行う上でもIRENAとの協力は有益。</li> <li>・分担金の成果は上記1のとおり。</li> <li>・2018-2022年の中期戦略は、加盟国が今後5年間のビジョンを定義するもので、また、2018-2019年予算・事業計画に戦略的な方向性を与えるもの。この策定時に日本はIRENA事務局に対し、日本としての申入れを行い、その結果、IRENAの今後5年間のミッションとして上記1のとおりの内容としてまとめられることとなった。</li> <li>・日本は、IRENA設立以来4期連続で理事国を務めており、IRENAの運営方針を決定づける理事会での議論に積極的に関与している。また、2019年4月でアミン事務局長が連続2期の任期満了を迎えるが、IRENA憲章によれば、事務局長の3期目の再任は認められていないところ、日本は2018年1月に次期事務局長選出委員会に立候補し、関係国からのコンセンサスを得て、同委員会のメンバーとなった（アジア・太平洋地域は2枠）。今後、具体的な人選に積極的に関与していく。</li> <li>・2017年10月、アジア太平洋島嶼国における再生可能エネルギー導入支援研修（環境省・IRENA共催、於：日本（東京及び神戸））に参加している島嶼国政府関係者を招いて、環境省と連携して外務省にて日本のエネルギー外交の取組などを紹介した。</li> <li>・2018年1月、河野外務大臣がIRENA総会にて日本の再生可能エネルギーの取組について演説（日本の外務大臣として初めて出席）。また、同総会中にアミン事務局長と河野外務大臣との会談を行い、日・IRENA間の更なる協力強化を確認した。</li> <li>・2018年4月、外務省閣僚級招へいの枠組にてアミン事務局長を日本へ招へいし、IRENAとの関係強化を通じ、日本が再生可能エネルギーを推進し、技術とイノベーションの力で世界のエネルギー転換や気候変動問題への取組をリードする姿勢を対外的に発信した。また、日本は同事務局長の参加を得て、公開セミナー「再生可能エネルギー外交の時代と日本の進路」を開催し、再生可能エネルギーの時代が到来する国際社会と日本の現状につき議論し、再生可能エネルギーに関わる国内外の関係者の理解を深める機会を提供した。さらに、同事務局長は、福島県を訪問し、「福島新エネ社会構想」の具体的取組や、地熱バイナリー発電などの東日本大震災からの復興関連の取組を視察した。</li> <li>・IRENA総会へは、日本から、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、自然エネルギー財団なども主体的に参加し、世界の最新の再生可能エネルギー動向の情報収集に当たった。</li> </ul>						
4 日本人職員・ポストの	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017年12月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017年12月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)

状況等	155(EUを除く)	64	1	0	1.56%	1	0
	<p>その他特記事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年1月のIRENA第8回総会及び同年4月のアミン事務局長訪日の際に、河野外務大臣と同事務局長との意見交換を実施し、日本がIRENAと協力を進めるに当たり日本人職員数を極めて重視しており、日本人職員の採用や昇進に関し、引き続き配慮を期待する旨伝達した。また、第8回総会の機会に、河野外務大臣立ち会いの下、アミン事務局長と藤木完治駐アラブ首長国連邦大使との間でジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣に関する協力覚書への署名式を実施した。これを受け、2018年度から外務省予算のJPO制度での派遣候補先にIRENAが追加された。</li> </ul>						
5 PDCA サイクルの 確保等	PLAN	予算委員会及び運営委員会で事務局予算案を精査し、理事会にて承認するプロセスにおいて、日本の関心や優先事項をインプットする。					
	DO	分担金拠出後、IRENAによる予算執行・事業実施が行われる。					
	CHECK	事業の進捗や成果等は、活動結果報告として、また、会計報告は外部監査結果とともに理事会及び総会において、精査されている。					
	ACT	以上を踏まえ、日本としても運営委員会、理事会等の協議を通じて、運営・執行における改善要望事項の申入れを行う。					
	・本件分担金は、他加盟国からの拠出とともにコア予算に充当されるため、本件拠出分のみの用途は特定できない。						
担当課室名	経済安全保障課						